

第一 普通会計

I 決算の概要

平成29年度の県内40市町村の普通会計決算における特徴は次のとおりである。

1 決算規模

○決算規模は、歳入6,946億7,914万円、歳出6,794億8,198万円

○対前年度伸び率は、歳入0.1%の増、歳出0.5%の増

2 収 支

○実質収支は124億6,424万円の黒字（実質収支が赤字の団体は0団体）

○単年度収支は22億6,608万円の赤字

○実質単年度収支は124億9,804円の赤字

歳入歳出差引額（形式収支）は、151億9,716万円の黒字であり、これから翌年度に繰り越すべき財源27億3,293万円を控除した実質収支は、124億6,424万円の黒字となった。

今年度の実質収支から前年度の実質収支を差し引いた単年度収支は、前年度の1,656万円の赤字から22億6,608万円の赤字となった。

単年度収支に財政調整基金積立額と地方債繰上償還額を加えた額から財政調整基金取崩額を差し引いた実質単年度収支は、前年度の5億4,204万円の赤字から124億9,804万円の赤字となった。

3 歳 入

○歳入の対前年度伸び率は、

①地方税は、個人市町村民税の増などにより、1.4%の増（前年度1.8%増）

②地方交付税は、普通交付税や特別交付税の減などにより、2.7%の減（前年度2.6%減）

③臨時財政対策債は、地方財政計画による増などにより、5.6%の増（前年度16.6%減）

④国庫支出金は、臨時福祉給付金事業費補助金の減などにより6.0%の減（前年度4.0%増）

⑤地方債（臨財債除き）は、旧合併特例事業の増などにより、1.6%の増（前年度18.7%増）

⑥その他の歳入は、財政調整基金繰入金の増などにより、9.3%の増（前年度5.5%増）

となったことなどから、歳入全体では0.1%の増（前年度0.6%増）

歳入の主な内訳は、地方交付税2,024億3,296万円（構成比29.2%）、地方税1,522億7,580万円（構成比21.9%）、国庫支出金1,114億7,585万円（構成比16.0%）、地方債694億5,704万円（構成比10.0%）、県支出金523億4,329万円（構成比7.5%）となっている。

4 目的別歳出

○目的別歳出の対前年度伸び率は、

- ①総務費は、一部市町村における本庁舎整備事業の増などにより、6.3%の増（前年度2.2%減）
- ②土木費は、除排雪経費の増などにより、9.6%の増（前年度0.7%減）
- ③教育費は、一部市町村における体育施設整備事業の減などにより、14.7%の減（前年度12.8%増）
- ④公債費は、地方債元利償利子の減などにより、1.3%の減（前年度2.9%減）

目的別歳出の主な内訳は、民生費が2,283億6,520万円（構成比33.6%）、総務費が898億7,024万円（構成比13.2%）、公債費が767億4,638万円（構成比11.3%）、土木費が755億5,822万円（構成比11.1%）、教育費が686億5,734万円（構成比10.1%）となっている。

5 性質別歳出

○義務的経費の対前年度伸び率は、

- ①人件費は、市退職手当の減などにより、0.0%の減（前年度3.0%減）
 - ②扶助費は、臨時福祉給付金の減などにより、0.3%の減（前年度4.8%増）
 - ③公債費は、地方債償還利子の減などにより、1.3%の減（前年度2.8%減）
- となり、義務的経費全体では0.5%の減（前年度0.8%増）

○投資的経費の対前年度伸び率は、普通建設事業費が、一部市町村における体育施設整備事業の弦、小学校建設事業の減などにより、5.5%の減（前年度9.7%増）となったことから、全体として5.3%の減（前年度8.8%増）

○その他の経費の対前年度伸び率は、

- ①補助費等は、一部事務組合負担金の増などにより、2.3%の増（前年度3.5%減）
- ②積立金は、その他特定目的基金への積立金の増などにより、24.0%の増（前年度8.3%減）
- ③繰出金は、介護保険事業特別会計繰出金の増などにより、1.8%の増（前年度1.6%減）

○歳出全体では0.5%の増（前年度0.8%増）となった

義務的経費の歳出総額に占める割合は、前年度の45.7%から0.4ポイント減少して45.3%となっている。

投資的経費の歳出総額に占める割合は、前年度の14.0%から0.9ポイント減少して13.1%となっている。